

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年12月1日
(第41期) 至 平成28年11月30日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

(E02095)

目次

	頁
表紙	
第一部	
第1部	企業情報 1
第1	企業の概況 1
1.	主要な経営指標等の推移 1
2.	沿革 3
3.	事業の内容 4
4.	関係会社の状況 6
5.	従業員の状況 7
第2	事業の状況 8
1.	業績等の概要 8
2.	生産、受注及び販売の状況 9
3.	対処すべき課題 9
4.	事業等のリスク 9
5.	経営上の重要な契約等 11
6.	研究開発活動 11
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 12
第3	設備の状況 13
1.	設備投資等の概要 13
2.	主要な設備の状況 13
3.	設備の新設、除却等の計画 13
第4	提出会社の状況 14
1.	株式等の状況 14
(1)	株式の総数等 14
(2)	新株予約権等の状況 14
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 14
(4)	ライツプランの内容 14
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 14
(6)	所有者別状況 14
(7)	大株主の状況 15
(8)	議決権の状況 15
(9)	ストックオプション制度の内容 16
2.	自己株式の取得等の状況 16
3.	配当政策 16
4.	株価の推移 16
5.	役員の状況 17
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等 19
第5	経理の状況 23
1.	連結財務諸表等 24
(1)	連結財務諸表 24
(2)	その他 50
2.	財務諸表等 51
(1)	財務諸表 51
(2)	主な資産及び負債の内容 62
(3)	その他 62
第6	提出会社の株式事務の概要 63
第7	提出会社の参考情報 64
1.	提出会社の親会社等の情報 64
2.	その他の参考情報 64
第二部	提出会社の保証会社等の情報 65

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月23日
【事業年度】	第41期（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高	(千円)	8,365,157	7,718,077	7,747,701	8,129,732	7,147,187
経常利益	(千円)	462,549	471,598	485,082	530,800	457,173
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	427,755	351,139	280,918	511,902	297,844
包括利益	(千円)	338,106	1,237,973	561,749	508,559	△542,415
純資産額	(千円)	4,089,431	5,294,515	5,823,374	6,086,643	5,513,338
総資産額	(千円)	11,988,882	12,940,421	12,992,851	13,390,676	13,896,904
1株当たり純資産額	(円)	621.68	804.88	885.28	985.21	892.41
1株当たり当期純利益金額	(円)	65.03	53.38	42.71	79.07	48.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.1	40.9	44.8	45.5	39.7
自己資本利益率	(%)	10.9	7.5	5.1	8.6	5.1
株価収益率	(倍)	5.4	10.3	12.0	8.2	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	75,000	1,450,686	199,795	1,023,894	159,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△116,707	△180,069	△170,890	△152,500	△358,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△88,254	△468,843	△471,383	△383,534	962,428
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,899,622	3,017,306	2,748,171	3,277,796	3,576,132
従業員数	(人)	184	206	219	232	258
(外、平均臨時雇用者数)		(12)	(18)	(20)	(20)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	3,073,111	3,102,987	2,833,629	2,989,875	2,804,293
経常利益 (千円)	25,998	117,700	98,371	53,001	23,182
当期純利益 (千円)	281,022	18,814	57,420	33,786	15,333
資本金 (千円)	942,415	942,415	942,415	942,415	942,415
発行済株式総数 (株)	6,578,000	6,578,000	6,578,000	6,578,000	6,578,000
純資産額 (千円)	1,460,476	1,447,326	1,472,610	1,260,881	1,245,035
総資産額 (千円)	8,377,149	7,688,598	7,356,965	7,215,728	8,199,709
1株当たり純資産額 (円)	222.02	220.03	223.87	204.09	201.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.72	2.86	8.73	5.22	2.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	18.8	20.0	17.5	15.2
自己資本利益率 (%)	21.2	1.3	3.9	2.5	1.2
株価収益率 (倍)	8.3	192.3	58.9	123.6	213.6
配当性向 (%)	11.7	174.8	57.3	95.8	201.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	77 (8)	84 (8)	91 (8)	100 (10)	115 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc. (現連結子会社) を設立。
昭和60年 2月	埼玉県蕨市に本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ(TS-1000シリーズ)を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B. V. (現連結子会社) の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州(シドニー市郊外)にOption Sensors Pty. Ltd. (現連結子会社) を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト(北海道芦別市)及びオプトジャパン(株)(埼玉県蕨市)の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル(PHL-1600)を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ(NFT-7175)を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得(JQA-2108)。
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ(OPL-6735)を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)(現(株)五洋電子)で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式をOpticon Sensors Europe B. V. へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール(VLM-4100)を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ(OPL-9736)を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	(株)テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	新型モジュールエンジン7機種をラインアップ。
平成18年11月	新製品15機種をラインアップ。
平成19年 4月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を新社屋に移転。川口事業所を閉鎖。旧本社を蕨事業所に変更。物流センターを蕨事業所に移転。
平成19年 9月	スマートフォンハンディターミナルH-16、H-19を開発し、製造・販売を開始。
平成20年 5月	(株)タカハタ電子で外注生産を開始。
平成20年 9月	(株)五洋電子への外注生産委託を終了。
平成21年 6月	芦別工場を新設分割し、北海道芦別市に北海道電子工業(株)を設立。
平成21年 9月	外注生産委託先を海外(中国・台湾)へ移管。
平成21年12月	国内向けスマートフォンハンディターミナルH-21を発表。平成22年2月から販売開始。
平成22年 3月	電池寿命7年を実現したエコロジカル電子棚札システムMD-EDLを発表。平成22年5月から販売開始。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成24年 6月	Opticon, Inc. の株式をOpticon Sensors Europe B. V. へ売却する。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社1社北海道電子工業株式会社、海外子会社1社Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ) があり、Opticon Sensors Europe B.V. は、Opticon, Inc. (アメリカ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、歐光科技有限公司 (台湾)、欧光国際貿易 (上海) 有限公司 (中国)、Opticon Malaysia Sdn.Bhd. (マレーシア)、Opticon Denmark ApS (デンマーク)、Opticon Sensors Philippines Inc. (フィリピン)、Opticon Latin America (ブラジル)、Opticon Vietnam LLC. (ベトナム)、Opticon Korea Ltd. (韓国) の15社を子会社としております。当社グループはバーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

(国内子会社) 日 本・・・北海道電子工業株式会社

(海外子会社) 米 国・・・Opticon, Inc.

欧州・アジア他・・・Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、歐光科技有限公司、欧光国際貿易 (上海) 有限公司、Opticon Malaysia Sdn. Bhd.、Opticon Denmark ApS、Opticon Sensors Philippines Inc.、Opticon Latin America、Opticon Vietnam LLC.、Opticon Korea Ltd.

グループ内各社の事業の内容と致しましては、以下のとおりです。

当社は当社グループのコア技術であるモジュール開発と国内マーケット向け製品についての開発を行い、Opticon Sensors Europe B.V. は海外向け製品について開発するという地域別製品開発体制となっております。国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、Opticon Sensors Europe B.V. が中心となり、当社グループ内の倉庫・物流業務を担当する欧光科技有限公司を除く、子会社14社が各地域を担当して販売しております。

製品別区分としましては、「スキャナ製品」、「ターミナル製品」、「モジュールその他製品」、「ESL (電子棚札)」となっております。

(スキャナ製品)

- ・ ハンディスキャナ……………手に持って、またはスタンドに置いて、バーコード (一次元、二次元) を読み取る装置です。スーパーやコンビニエンスストアでの売上管理、工場や倉庫での出入庫管理、医療現場での検体管理等に使用されています。バーコードリーダは読取方式によりレーザ方式、ペン方式、CCD方式、CMOS方式に分かれます。
- ・ フィクスマウント……………工場等に据え置いてバーコード等を読み取る装置です。工場での自動仕分等に使用されています。

(ターミナル製品)

- ・ データコレクタ……………バーコードのデータを読み取って蓄積し、PC・スマートフォン・タブレット等に送って処理を行う為の携帯用端末です。「モバイルプラスワン」と称して、タブレット等と連動して、簡易レジスター、宅配便、郵便の集荷作業、資産管理等様々な用途で使用されています。
- ・ ハンディターミナル……………バーコードの読取データを読み込んで、内蔵されたソフトウェアで業務を管理できる業務携帯用端末です。スーパーやコンビニエンスストア、工場や倉庫での出入庫管理、受発注業務、運送業での配送管理など多岐に使用されています。

(モジュールその他製品)

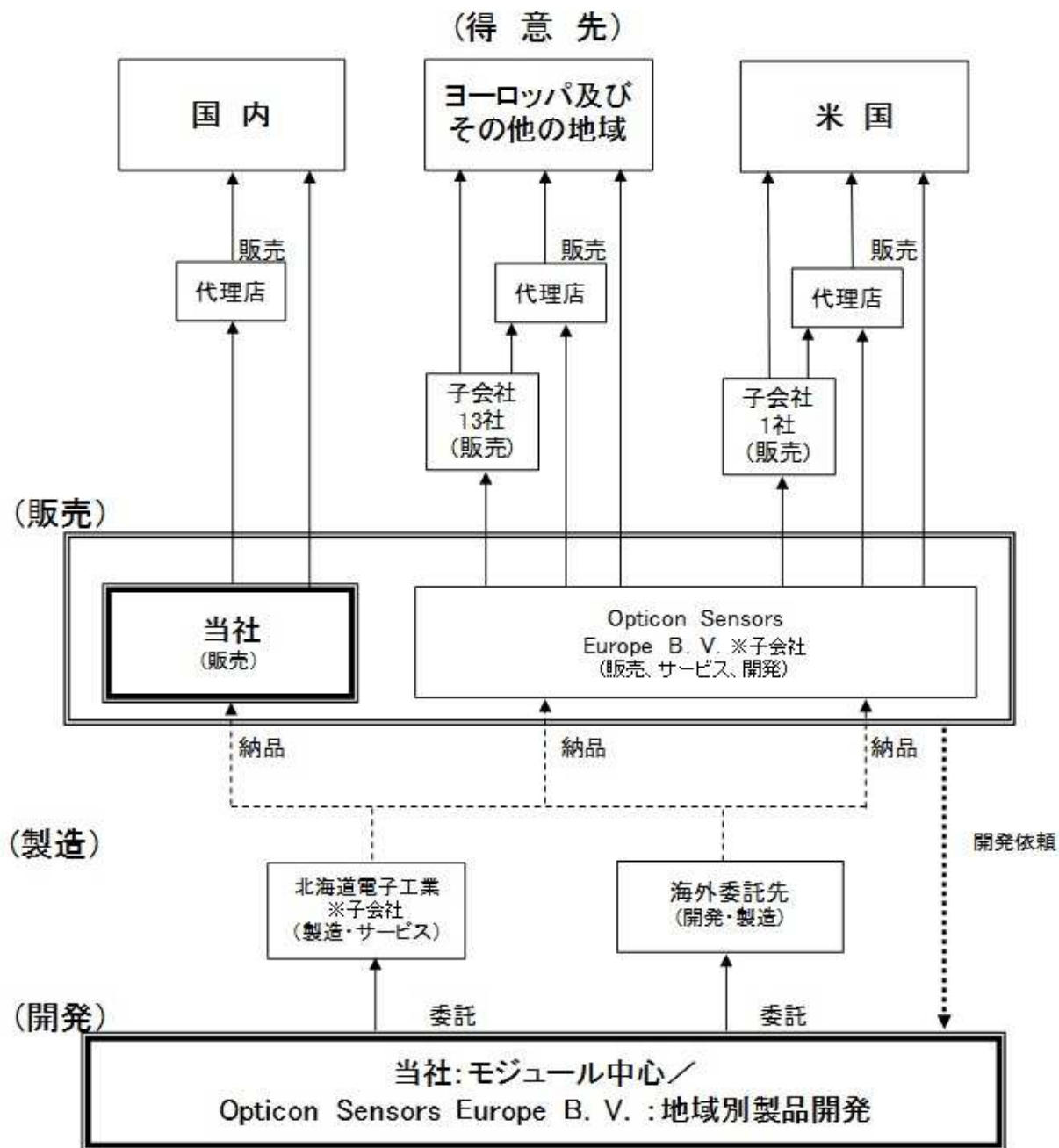
- ・ モジュール……………バーコード等を読み取る為のエンジン部分で、バーコード等を読み取る為の心臓部となる部品です。スキャナ製品、ターミナル製品などバーコードリーダの各種機器へ組み込まれます。
- ・ その他 ………………バーコードリーダ等のサービス及びバーコードリーダの周辺機器、交換用電池、アクセサリ等付属品他。

(ESL)

- ・ ESL (電子棚札) ……スーパーマーケット等の製品陳列棚につける値札を電子表示する為の製品です。従来型の電子棚札と違い、商品名、価格、バーコードなどの情報を自由にレイアウトし表示する機能を搭載し、独自の無線方式で表示内容を簡単に変更することができます。また、独自開発の無線技術とメモリ液晶を採用した超省電力システムにより、業界最長の電池寿命7年を実現しており、データ更新はわずか数分で電子棚札1万台の更新が可能です。その他にも、ベースステーションのアンテナから、複数のESL端末に対して、半径25mの範囲で相互書き換えが出来る技術を応用し、多種多様な業界での利用が増えてきております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 平成29年2月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道電子工業株式会社 (注) 2	北海道芦別市	千円 50,000	自動認識装置の 製造及び修理	100.0	当社グループ製品を製造・ 修理している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Europe B.V. (注) 1. 2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	日本以外の海外エリアにお ける当社グループ製品の販 売を統轄している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
Opticon, Inc. (注) 2	米国 ワシントン州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	米国において当社グループ 製品を販売している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Pty.Ltd. (注) 2	オーストラリア	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	オーストラリアにおいて当 社グループ製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
その他15社	—	—	—	—	—

(注) 1. Opticon Sensors Europe B.V. 及び Opticon, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon Sensors Europe B.V.	Opticon, Inc.
売上高	2,385,586千円	1,441,181千円
経常利益	△24,622	235,218
当期純利益	△15,645	142,926
純資産額	4,558,415	875,127
総資産額	4,826,984	948,253

- 北海道電子工業株式会社、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon, Inc. 及び Opticon Sensors Pty.Ltd. は特定子会社に該当しております。
- 議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	154(24)
米国	23(0)
欧州・アジア他	81(2)
合計	258(26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 日本における使用人数が前連結会計年度と比べて24名増加しておりますが、その主な理由は、当社において開発及び営業の強化のため、また、子会社である北海道電子工業において生産にかかわる人員の増員等、人員の補充を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
日本	115(15)	44.7	6.1	5,466,549

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社における使用人数が前連結会計年度と比べて15名増加しておりますが、その主な理由は、当社において開発及び営業の強化のため、人員の補充を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で減収減益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高71億47百万円（前年度比12.1%減）、営業利益5億15百万円（前年度比9.0%減）、経常利益4億57百万円（前年度比13.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億97百万円（前年度比41.8%減）となりました。

セグメントの売上高の内訳を示しますと、日本では28億4百万円（前年度比6.2%減）、米国では14億36百万円（前年度比16.0%減）、欧州・アジア他では、29億6百万円（前年度比15.3%減）となりました。

売上高は、二次元モジュールを中心とする新製品の立ち上げが遅れ、一次元製品から二次元製品への切替えが後ろ倒しになったため、前年度比で12.1%減の71億47百万円となりました。

利益につきましては、海外は売上が減少したものの、為替の影響を受けにくいドル出荷体制が功を奏し、利益を確保することができました。一方国内は、売上が減少したことと、新製品の開発にかかわる経費が膨らんだため、利益が減少となりました。その結果、営業利益が5億15百万円（前年同期比9.0%減）となりました。経常利益は4億57百万円（前年同期比13.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2億97百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して2億89百万円増加し、103億63百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億98百万円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加し、35億33百万円となりました。これは主として、新製品の生産用に新規取得した建設仮勘定が1億97百万円、無形固定資産が51百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、6億39百万円増加し、42億64百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億60百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が5億59百万円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、4億39百万円増加し、41億19百万円となりました。主として、長期借入金が4億45百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して5億73百万円減少し、55億13百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億66百万円増加したものの、為替換算調整が8億39百万円減少したことによるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して5億6百万円増加し、138億96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は35億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億59百万円（前年同期は10億23百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益4億57百万円の他、たな卸資産の増加額3億23百万円、その他資産の増加額が1億17百万円計上したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億58百万円（前年同期は1億52百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出2億85百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億62百万円（前年同期は3億83百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入35億80百万円、長期借入金の返済による支出25億75百万円等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産及び受注の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日 本	2,804,743	△6.2
米 国	1,436,195	△16.0
欧 州 ・ ア ジ ア 他	2,906,249	△15.3
合 計	7,147,187	△12.1

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

①開発戦略

自動認識業界の世界的な動向として、従来の一次元バーコードの読取に対応したレーザー／CCDモジュールから、一次元より多くの情報を扱うことができる二次元バーコードの読取に対応したCMOSカメラモジュールへの移行が急速に進んでおります。

当社グループは、こうした技術革新に対処すべく、CMOSモジュール及びCMOSモジュールを組み込んだスキャナ製品の開発を強化してまいります。

さらに、ハンディターミナルや、タブレット等と連動した製品である小型のバーコードリーダMobile+One（モバイルプラスワン）を進展させ、ハンズフリー製品の開発に注力してまいります。

この他にも、バーコードにとどまらず、CMOS製品で培った技術を進展させ、画像認識とAIを組み合わせた新しい製品の開発を行ってまいります。

②営業販売体制

日本国内・海外とも、上記の変化に対応すべく、CMOSモジュール及びCMOSモジュール関連のスキャナ、ハンズフリー製品の販売拡大に努めてまいります。

海外はさらに、ESL（電子棚札）について、引き続きデジタルサイネージと組み合わせた製品を展開し、さらなる売上向上を目指して努めてまいります。

③生産体制

第35期に海外生産拠点への移管が完了し、ドルをベースとした生産により、為替変動の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。今後は、円で販売する製品は円で、ドルで販売する製品はドルで製造をし、さらなる為替のリスクヘッジをしてまいります。

あわせて現状の為替動向を見据えて、製品製造原価の低減、在庫水準の引き下げ及び出荷期間の短縮を行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

④管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を引き続き整備してまいります。

そして、多様な働き方を推奨し、業務効率の向上を図るとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当連結会計年度末現在における判断を基にしており、本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①事業内容に関するリスクについて

ア. 研究開発に関するリスクについて

A. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、一次元バーコード、二次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、RFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されておりますが、実際にはRFID（ICタグ）等は未だ実用化に問題を抱えており、現在も一次元バーコードが世界の主流であります。加えて今後は二次元コードが飛躍的に伸びていく見込みであります。

当社グループは、このような環境認識のもと、一次元バーコードリーダの開発をベースに、経営資源を二次元バーコードリーダの開発に集約し、積極的に技術革新を図ってまいります。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. バーコードリーダについて

バーコードリーダは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式、CMOS方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、今までCCD方式及びレーザ方式が主流でしたが、近年CMOS方式の案件が増えつつあります。

当社グループは、このような環境のもと、今後はCMOSの市場拡大が見込まれることから、CMOSモジュールの開発を中心に、市場の変化に対応できるよう引き続きモジュールエンジン開発を中核に積極的に推進してまいります。

しかしながら、他社において従来のCCD方式、レーザ方式またはCMOS方式に代わって新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. レーザモジュールエンジンについて

一次元バーコードリーダの読取方式には、レーザ方式が最も多く採用されております。現在、レーザ方式の一次元バーコードリーダに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなレーザーモジュールの新規市場参入者が出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

D. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりましても同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

イ. 製造技術に関するリスクについて

A. 製造委託について

当社グループは、子会社である北海道電子工業株式会社の芦別工場にて少量多品種製品中心の生産を行い、大量生産品は海外の複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 部品等の調達について

当社グループでは、現在、一般パーツ及び少量多品種の部品や特殊部品の調達に関して、子会社北海道電子工業株式会社を除き、製造委託しているグループ外企業が直接調達する方式に切り替えを進めておりますが、未だ一部のパーツに関して当社グループからの供給をしております。今後は市場の需給関係または部材価格の変動や入手経路の変更等によっては、当社グループの生産のための部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストが発生する可能性があります。このような事態の発生を未然に防ぐ対策や発生した場合に速やかに対応できる社内体制を整えておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性が損なわれ、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. 販売に関するリスクについて

A. 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、シアトル近郊に拠点を置くアメリカ地区と、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、デンマーク等の欧州地域、台湾、中国、韓国、マレーシア、フィリピン、ベトナム等のアジア地域、並びにオーストラリアにも営業拠点を有しております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、多くのメリットがありますが、一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び昨今のような経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. OEM先の販売動向について

当社は大手OEM先との円滑な継続的取引をしており、その売上高が国内販売高のうち約半分を占めております。今後、業界内の経済状況やOEM先の販売動向や経営状況等並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②経営成績に影響を与える事項について

ア. 為替変動リスクについて

当社グループは、以前は海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っておりましたが、34期よりドル出荷体制を確立し、海外子会社は基本ドル建てで外注先から直接製品を仕入れる体制に変更いたしました。このため、海外子会社の仕入及び決済による為替の変動リスクが軽減されました。当社グループは、従来から為替予約を実施しておりませんので、今後も想定以上の大きな為替相場の変動が起こった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	5,611,295	6,604,412
総資産額 (千円)	13,390,676	13,896,904
有利子負債依存度 (%)	41.9	47.5
支払利息 (千円)	52,566	40,011

③人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を図り、成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を増大させていくことであります。当社グループは、従来どおり研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発費を行っていく所存です。今後は売上高経常利益率10%以上を目標に、研究開発費は年間10億円を上限の目安として考えており、これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、従来のレーザーモジュール及びCCDモジュールの開発をベースに、今後市場拡大が見込まれるCMOSモジュール及び同エンジン搭載の各種スキャナ、ターミナル製品の開発を中心として推進してまいりました。また、多様な市場のニーズに的確に対応できるように、当社はモジュールエンジンの開発を中心に、海外子会社のOpticon Sensors Europe B.V.は海外市場向けの地域別製品開発に注力し、グループ全体の研究開発効率の向上を図っております。このほかにも、バーコードにとどまらず、CMOS製品で培った技術を発展させ、画像認識とAIを組み合わせた新しい製品の開発に注力してまいります。

上記の研究開発活動等の結果、当連結会計年度の研究開発費は日本国内2億44百万円、欧州・アジア他1億11百万円、米国2百万円となり、総額で3億59百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価、及び偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確実であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報及びその他外部機関から入手可能な情報に基づいて行われます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

(2) 財政状態について

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して2億89百万円増加し、103億63百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億98百万円増加したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加し、35億33百万円となりました。これは主として、建設仮勘定の1億97百万円増加等により有形固定資産が1億96百万円増加したことによるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して6億39百万円増加し、42億64百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億60百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億59百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して4億39百万円増加し、41億19百万円となりました。これは主として、長期借入金が4億45百万円増加したことによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して5億73百万円減少し、55億13百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億66百万円増加し、為替換算調整勘定が8億39百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績について

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で減収減益となりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、二次元モジュールを中心とする新製品の生産立ち上げが遅れ、一次元製品から二次元製品への切り替えが後ろ倒しになったため、71億47百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメント別には、日本は28億4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。また、海外は急激な為替相場の変動により、円ドル相場が前期比6.4%、円ユーロ相場が前期比9.5%、それぞれ円高に進行したため円貨換算額が減少となりました。その結果、セグメント別の米国は14億36百万円（前年同期比16.0%減）となり、欧州・アジア他では29億6百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

なお、新製品の生産立ち上げは第4四半期に完了し、42期以降順次市場に投入していく予定であります。

利益面につきましては、海外は売上が減少したものの、為替の影響を受けにくいドル出荷体制が功を奏し、利益を確保することができました。一方国内は、売上が減少したこと、新製品の開発にかかわる経費が膨らんだため、利益が減少となりました。その結果、営業利益が5億15百万円（前年同期比9.0%減）となりました。経常利益は4億57百万円（前年同期比13.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2億97百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は35億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億59百万円（前年同期は10億23百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益4億57百万円の他、棚卸資産の増加額3億23百万円、その他資産の増加額が1億17百万円計上したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億58百万円（前年同期は1億52百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出2億85百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億62百万円（前年同期は3億83百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入35億80百万円、長期借入金の返済による支出25億75百万円等が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は5億50百万円で、その主な内容は、生産設備用金型であり、セグメントごとの内訳は、日本が2億93百万円、欧州・アジア他が17百万円となっております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業者名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県蕨市)	日本	統轄業務設備	1,430,288	52,563	350,688 (3,477)	468,154	2,301,695	112 (15)
蕨事業所 (埼玉県蕨市)	日本	遊休	87,090	—	153,724 (753)	263	241,078	—
研修及び保養所 (北海道芦別市)	日本	研修及び宿泊設備	14,400	49	1,145 (2,187)	701	16,296	—
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	日本	営業業務設備	—	—	—	33	33	3

(2) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業者名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道電子工業㈱	日本	本社 (北海道芦別市)	製造業務 設備	49,399	41,392	48,620 (48,886)	114,136	253,548	39 (9)

(3) 在外子会社

平成28年9月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
Opticon Sensors Europe B.V.	欧州・ アジア他	本社 (オランダ・ ホーフドルフ市)	販売業務設備	32,892	5,470	43,752	82,114	31 (0)
Opticon, Inc.	米国	本社 (米国・ ワシントン州)	販売業務設備	2,235	4,410	5,880	12,526	23 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年2月23日 (注)	—	6,578,000	—	942,415	△623,920	219,136

(注) 平成24年2月23日に開催した定時株主総会の決議に基づき、資本準備金623,920千円を取り崩し、その他資本剰余金へ振り替え、同額を利益剰余金に振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	22	17	14	3	3,137	3,199	—
所有株式数 (単元)	—	682	1,464	6,610	2,973	23	54,018	65,770	1,000
所有株式数の 割合 (%)	—	1.04	2.23	10.05	4.52	0.03	82.13	100.0	—

(注) 自己株式400,000株は、「個人その他」に4,000単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	6.08
梶 弘幸	東京都中央区	389,600	5.92
フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	376,300	5.72
俵 公子	Arizona, U.S.A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
株式会社エヌエムファーマシー	東京都品川区旗の台1-3-6	129,800	1.97
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	98,700	1.50
計	—	3,473,100	52.80

(注) 前事業年度末において主要株主であったF P成長支援投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,177,000	61,770	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	61,770	—

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社オプトエレクト ロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12 -17	400,000	—	400,000	6.08
計	—	400,000	—	400,000	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株数	400,000	—	400,000	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としております。当社グループの当事業年度の配当金につきましては、1株当たり5円(配当額総額30,890,000円)とし、平成29年2月23日開催の取締役会にて決議されました。

次期平成29年11月期では、連結での業績向上はもとより、利益確保を継続できる見込みとなっており、今後も継続的に配当できるように努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高 (円)	651	1,220	640	865	725
最低 (円)	239	417	401	443	420

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	498	508	517	574	550	560
最低 (円)	433	435	480	502	503	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 6名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年 5月11日	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立 (注1) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役に就任 昭和60年 3月 株式会社俵興産設立 同社代表取締役に就任 (現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役を退任 平成19年 7月 Opticon, Inc. 取締役会長に就任 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社代表取締役社長に 就任 (現任) 平成25年 6月 Opticon, Inc. 取締役会長を退任	(注) 4	1,180.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年 3月21日	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任 (現任)	(注) 4	165.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年 3月20日	昭和58年 9月 TELECOMET INC. 入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc. 入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V. に転籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任 (現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任 (現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 4	120.0
取締役 (監査等委員)		田中 洋一	昭和12年 3月7日	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマードテック 取締役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社社外監査役に就任 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社社外監査役に就任 (現任) 平成28年 2月 当社社外取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注) 5	10.0
取締役 (監査等委員)		大徳 宏教	昭和20年 5月9日	昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパニー入社 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就任 (現任) 平成15年 2月 当社社外監査役に就任 平成18年12月 麻布税理士法人代表社員 (現任) 平成28年 2月 当社社外取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)		穴田 信次	昭和22年 4月27日	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和54年 8月 同所上場部上場審査役に就任 平成 5年 6月 水戸証券株式会社取締役総合企画室長に就任 平成 9年 6月 同社常務取締役に就任 平成15年 6月 同社常勤監査役に就任 平成16年 8月 小津産業株式会社社外監査役に就任 平成17年 2月 当社社外監査役に就任 平成19年 6月 水戸証券株式会社常勤監査役を退任 平成20年 8月 小津産業株式会社常勤監査役に就任 平成26年 1月 竹本容器株式会社社外取締役に就任 (現任) 平成26年 8月 小津産業株式会社社外取締役に就任 (現任) 平成28年 2月 当社社外取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注) 5	3.5
計						1,478.6

- (注) 1. 俵政美はコロンビア貿易株式会社に籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社しております。
2. 田中洋一、大徳宏教及び穴田信次は、社外取締役であり、かつ、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。
3. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
- 委員長 田中洋一、委員 大徳宏教、委員 穴田信次
- なお、当社は、以下の理由により常勤の監査等委員を選定しておりません。
- ・監査等委員の全員が社外取締役であり、かつ、独立役員として届出しており、社外取締役としての独立性を重視していること
 - ・取締役との活発な意見交換、内部監査部門を中心とした補助部門との連携ができていること
 - ・必要に応じて監査等委員が取締役会以外の重要な会議に出席できる体制ができていること
4. 平成29年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制)

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査等委員の機能強化による取締役の監視強化」及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に至る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として取締役（監査等委員であるものを除く。以下同じ）3名及び監査等委員である取締役3名の全員が出席しております。

② 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社です。

当社の取締役会は、取締役3名及び監査等委員である取締役3名から構成されております。取締役会は、毎月1回以上開催し、取締役社長が議長となり、法令、定款、取締役会規則等の社内諸規程に従って経営基本方針・戦略を始めとする経営上重要な意思決定を行っております。また、主な部署のグループリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、月次事業報告等がなされるとともに、実質的かつ活発な議論を行っております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名から構成されております。当社は、監査等委員全員を社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。

監査等委員は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。また監査等委員は、上記取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類ならびにこれらの附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況について

当社は、主要な関係会社に対し、定期的に法令、定款及び社内規程等の遵守状況の監査を実施しています。また、子会社の代表者は当社の取締役が兼務し、当社取締役会にて、担当取締役より子会社の業務執行状況の報告を受け、親子会社間取引の適正を図るために必要な措置を取っております。

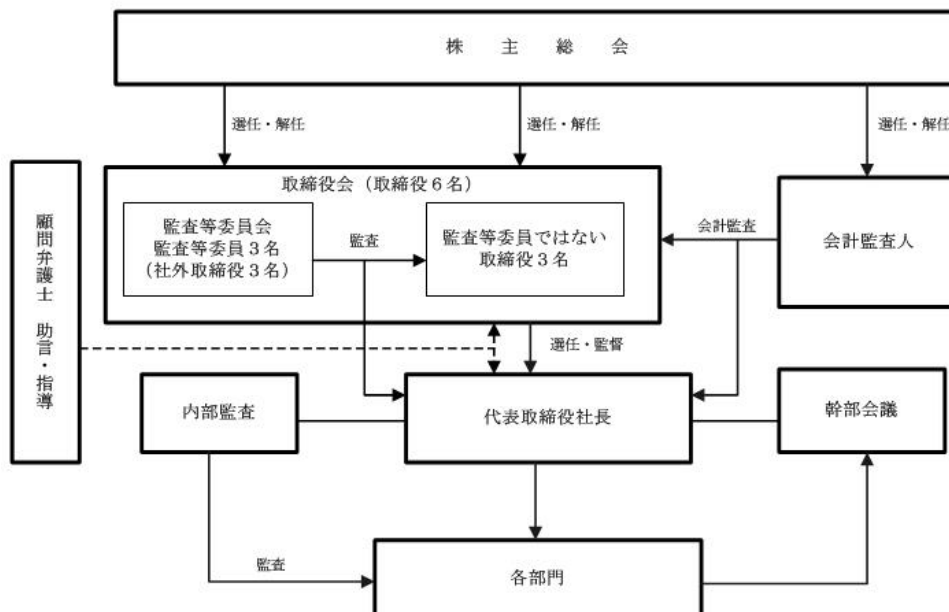
以上のとおり、監査等委員会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと考えます。

なお、取締役会においては、業務執行取締役が少人数であります。このような企業統治の体制を採用することにより、より迅速な意思決定を行うことができると考えております。各取締役は世界各地での業界事情及び社内事情に精通しており、グループ全社に関わる経営案件について簡素かつスピーディに対応できます。また、各取締役は業務執行状況を相互に監督し、経営チェック機能の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。

平成29年2月23日現在

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

① 内部監査及び監査等委員監査の状況

当社は、内部監査グループ（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する専属1名）を代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループは、監査等委員と連携して、各部署の内部監査を実施しており、その結果を内部監査報告書として取りまとめ、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

監査等委員会は、毎期初に当該事業年度の決算スケジュールについてミーティングを行い、事前に会計監査人の監査計画の報告を受けております。また、本決算期においては、会計監査人から監査等委員会に対し監査業務全般についての報告がなされております。

また、内部監査グループ及び監査等委員の連携につきましては、監査等委員会は内部監査グループからの監査報告書等を開覧し、会社の業務執行において適正の確保に努めております。内部監査において会社が著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合などは、監査等委員等関係各者を集め検討会を開催し、報告及び今後の対処を検討することが出来る体制となっております。

監査等委員は、内部監査グループから期中における内部統制の整備及び運用状況の評価について報告を受けるなど内部統制が適正となるべく内部監査グループはもちろん、内容によっては会計監査人も含めて連携を図っております。

② 会計監査の状況

当社は、会計監査人として三優監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当社は、財務報告において客観性を担保し、当社及び会計監査人の相互に業務の適正を維持するため、関与していただく監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：小林 昌敏

業務執行社員：橋爪 剛

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 6名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

③ 法律顧問

当社は、相川法律事務所（東京都港区）に顧問弁護士を委嘱しており、取締役会での助言その他必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営環境の変化等に対し、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の責任免除

ア. 取締役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において取締役会の決議により、免除することができる旨定款に定めております。

イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の取締役（業務執行取締役を除く。）は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と当社の社外取締役全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(社外取締役及び監査等委員との関係)

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役3名の略歴等につきましては「役員の状況」に記載のとおりですが、監査等委員3名全員が社外取締役となっており、それぞれの専門的見地から監査等を実施しており、専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えております。

また、社外取締役である3名全員を、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。当社は、社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や東京証券取引所の規則等を参考とし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとするを選任基準のひとつと考えております。

社外取締役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の実施状況)

平成28年11月期は、12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また四半期決算情報開示を継続実施し、平成28年6月及び12月に、機関投資家、アナリストを対象とした決算発表会を開催いたしました。株主、一般投資家を中心とする利害関係者に対しては、上記決算発表会の実施後速やかにウェブサイト上において同等の情報を開示しております。

(役員報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	146,028	146,028	—	—	—	3
監査等委員である取締役	12,000	12,000	—	—	—	3

- (注) 1. 取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、平成28年2月25日開催の第40回定時株主総会において年額200百万円以内と決議させていただいております。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年2月25日開催の第40回定時株主総会において年額40百万円以内と決議させていただいております。
3. 当社取締役のうち1名は海外子会社の取締役を兼務しており、当該海外子会社から受取っている役員報酬は以下のとおりです。

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,126ユーロ

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役 (監査等委員を除く) の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 貸借対照表計上額 10,125千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の10分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	16,500	—	16,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,500	—	16,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社Opticon, Inc. 及びOpticon Sensors Europe B.V. は、当社の監査公認会計士等と同一のBDOネットワークに属している監査法人に対して監査報酬31,671千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社Opticon, Inc. 及びOpticon Sensors Europe B.V. は、当社の監査公認会計士等と同一のBDOネットワークに属している監査法人に対して監査報酬27,574千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査業務の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287,796	3,586,132
受取手形及び売掛金	2,014,908	1,817,095
商品及び製品	2,859,064	2,765,641
仕掛品	26,660	155,021
原材料及び貯蔵品	1,139,191	1,136,811
繰延税金資産	87,388	85,122
その他	734,441	881,963
貸倒引当金	△75,476	△64,472
流動資産合計	10,073,975	10,363,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,138,289	3,140,117
減価償却累計額	△1,456,683	△1,520,184
建物及び構築物 (純額)	※1 1,681,605	※1 1,619,932
機械装置及び運搬具	317,192	331,399
減価償却累計額	△212,692	△225,319
機械装置及び運搬具 (純額)	104,499	106,080
工具、器具及び備品	1,972,121	2,167,621
減価償却累計額	△1,699,224	△1,811,478
工具、器具及び備品 (純額)	272,897	356,143
土地	※1 554,178	※1 554,178
リース資産	83,672	19,521
減価償却累計額	△49,703	△9,759
リース資産 (純額)	33,969	9,761
建設仮勘定	74,469	272,205
有形固定資産合計	2,721,619	2,918,302
無形固定資産		
その他	296,224	347,514
無形固定資産合計	296,224	347,514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	4,125
繰延税金資産	151,378	120,581
その他	143,064	143,350
貸倒引当金	—	△285
投資その他の資産合計	298,856	267,771
固定資産合計	3,316,700	3,533,588
資産合計	13,390,676	13,896,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,532	1,097,211
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 1,952,360	※1,※3 2,511,574
リース債務	11,817	4,283
未払法人税等	98,170	49,903
支払補償損失引当金	196,943	165,727
その他	428,624	435,537
流動負債合計	3,624,447	4,264,237
固定負債		
長期借入金	※1,※3 3,636,275	※1 4,081,996
リース債務	10,842	6,558
繰延税金負債	32,466	30,774
固定負債合計	3,679,584	4,119,329
負債合計	7,304,032	8,383,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	5,266,677	5,533,632
自己株式	△212,400	△212,400
株主資本合計	6,215,829	6,482,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	591
為替換算調整勘定	△130,065	△970,036
その他の包括利益累計額合計	△129,185	△969,445
純資産合計	6,086,643	5,513,338
負債純資産合計	13,390,676	13,896,904

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	8,129,732	7,147,187
売上原価	※1 5,072,288	※1 4,169,024
売上総利益	3,057,443	2,978,163
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,491,351	※2, ※3 2,463,018
営業利益	566,092	515,144
営業外収益		
受取利息	9,139	6,633
受取配当金	178	148
為替差益	8,361	—
助成金収入	800	2,300
その他	2,435	1,020
営業外収益合計	20,913	10,102
営業外費用		
支払利息	52,566	40,011
固定資産除却損	※4 3,454	※4 2,154
為替差損	—	25,906
その他	184	1
営業外費用合計	56,205	68,074
経常利益	530,800	457,173
特別利益		
受取補償金	416,663	—
特別利益合計	416,663	—
特別損失		
支払補償損失引当金繰入額	196,943	—
特別損失合計	196,943	—
税金等調整前当期純利益	750,519	457,173
法人税、住民税及び事業税	209,006	149,668
法人税等調整額	29,610	9,660
法人税等合計	238,617	159,329
当期純利益	511,902	297,844
親会社株主に帰属する当期純利益	511,902	297,844

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	511,902	297,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	△288
為替換算調整勘定	△3,116	△839,971
その他の包括利益合計	※ △3,342	※ △840,260
包括利益	508,559	△542,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	508,559	△542,415
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年12月 1日 至平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,787,665	—	5,949,217
当期変動額					
剰余金の配当			△32,890		△32,890
親会社株主に帰属する当期純利益			511,902		511,902
自己株式の取得				△212,400	△212,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	479,012	△212,400	266,612
当期末残高	942,415	219,136	5,266,677	△212,400	6,215,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,106	△126,948	△125,842	5,823,374
当期変動額				
剰余金の配当				△32,890
親会社株主に帰属する当期純利益				511,902
自己株式の取得				△212,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	△3,116	△3,342	△3,342
当期変動額合計	△226	△3,116	△3,342	263,269
当期末残高	880	△130,065	△129,185	6,086,643

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	5,266,677	△212,400	6,215,829
当期変動額					
剰余金の配当			△30,890		△30,890
親会社株主に帰属する当期純利益			297,844		297,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	266,954	—	266,954
当期末残高	942,415	219,136	5,533,632	△212,400	6,482,783

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	880	△130,065	△129,185	6,086,643
当期変動額				
剰余金の配当				△30,890
親会社株主に帰属する当期純利益				297,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	△839,971	△840,260	△840,260
当期変動額合計	△288	△839,971	△840,260	△573,305
当期末残高	591	△970,036	△969,445	5,513,338

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750,519	457,173
減価償却費	295,714	273,021
受取補償金	△416,663	—
支払補償損失引当金の増減額 (△は減少)	196,943	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,703	691
受取利息及び受取配当金	△9,317	△6,781
支払利息	52,566	40,011
為替差損益 (△は益)	12,680	7,599
固定資産除売却損益 (△は益)	3,454	2,154
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,028	71,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,064	△323,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,989	62,782
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,740	△117,612
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45,407	△26,577
小計	811,942	440,386
利息及び配当金の受取額	9,317	6,781
利息の支払額	△54,338	△39,500
補償金の受取額	416,663	—
法人税等の支払額	△159,690	△248,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,894	159,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△132,834	△285,980
無形固定資産の取得による支出	△19,666	△72,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,500	△358,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,350,000	3,580,000
長期借入金の返済による支出	△2,443,526	△2,575,065
リース債務の返済による支出	△44,824	△11,817
配当金の支払額	△32,783	△30,688
自己株式の取得による支出	△212,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,534	962,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,764	△464,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	529,624	298,335
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,171	3,277,796
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,277,796	※ 3,576,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

Opticon Sensors Europe B.V.

Opticon Inc.

北海道電子工業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon, Inc.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon S.R.L.、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon Sensors Pty.Ltd.、歐光科技有限公司、Opticon Malaysia Sdn. Bhd.、OpticonSensors Philippines Inc.、Opticon Vitnam LLC.及びOpticon Korea Ltd.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。また連結子会社のうち、欧光国際貿易(上海)有限公司、Opticon Denmark ApS、Opticon Latin Americaの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

・製品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社は定率法を、また海外子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、製品組込用のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 支払補償損失引当金
 - 将来の補償金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・金利スワップ
 - ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
 - 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,235千円は、「助成金収入」800千円、「その他」2,435千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物及び構築物	1,593,691千円	1,535,681千円
土地	554,178	554,178
合計	2,147,869	2,089,860

上記の物件は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保に供しております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,003,832千円	1,228,206千円
長期借入金	1,783,414	1,721,045
合計	2,787,246	2,949,251

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社において運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額	214,239千円	211,789千円
借入実行残高	—	—
差引額	214,239	211,789

※3 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年11月30日）

当連結会計年度末における長期借入金のうち40,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。
基準値 α = 棚卸資産 \div 月商
注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計
注2 月商 = 売上高 \div 12
- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。
基準値 β = 総有利子負債額 \div キャッシュ・フロー
注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金
(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0として計算。)
注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計
注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形（設備支払手形を除く。）
(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0として計算。)
注4 キャッシュ・フロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費
上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金のうち40,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。
基準値 α = 棚卸資産 \div 月商
注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計
注2 月商 = 売上高 \div 12
- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。
基準値 β = 総有利子負債額 \div キャッシュ・フロー
注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金
(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0として計算。)
注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計
注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形（設備支払手形を除く。）
(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0として計算。)
注4 キャッシュ・フロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費
上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	272,798千円	78,859千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
従業員給与	742,752千円	725,626千円
研究開発費	324,668	359,283
貸倒引当金繰入額	1,810	198

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	324,668千円	359,283千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	1,010千円	11千円
工具、器具及び備品	1,813	2,103
リース資産	629	—
ソフトウェア	—	39
	3,454	2,154

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△226千円	△288千円
その他有価証券評価差額金	△226	△288
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,116	△839,971
為替換算調整勘定	△3,116	△839,971
その他の包括利益合計	△3,342	△840,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,578,000	—	—	6,578,000
合計	6,578,000	—	—	6,578,000
自己株式				
普通株式(注)	—	400,000	—	400,000
合計	—	400,000	—	400,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400,000株は、平成27年8月27日開催の取締役会決議により、当社の主要株主であるFP成長支援投資有限責任組合(無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社)から自己株式を取得したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 取締役会	普通株式	32,890	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	30,890	利益剰余金	5	平成27年11月30日	平成28年2月26日

当連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,578,000	—	—	6,578,000
合計	6,578,000	—	—	6,578,000
自己株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	30,890	5	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 取締役会	普通株式	30,890	利益剰余金	5	平成28年11月30日	平成29年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	3,287,796千円	3,586,132千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	3,277,796	3,576,132

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

カラー複合機及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	129,687	112,604
1年超	200,322	225,472
合計	330,009	338,076

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に運転資金及び設備資金であり、借入期間は概ね5年であります。これらのうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、主な長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクに晒されておりますが財務グループが残高管理を行い、定期的に管理担当役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとに借入金利の一覧を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し支払利息の固定化を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,287,796	3,287,796	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,014,908 △75,476		
	1,939,431	1,939,431	—
(3) 投資有価証券	3,411	3,411	—
資産計	5,230,640	5,230,640	—
(1) 支払手形及び買掛金	936,532	936,532	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	5,588,635	5,582,323	△6,311
(3) リース債務（1年内支払予定のものを含む）	22,660	21,427	△1,233
負債計	6,547,827	6,540,283	△7,544

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,586,132	3,586,132	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,817,095 △64,472		
	1,752,623	1,752,623	—
(3) 投資有価証券	3,125	3,125	—
資産計	5,341,880	5,341,880	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,097,211	1,097,211	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	6,593,570	6,586,997	△6,572
(3) リース債務（1年内支払予定のものを含む）	10,842	10,394	△448
負債計	7,701,624	7,694,603	△7,020

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には1年内支払予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,287,796	—
受取手形及び売掛金	2,014,908	—
合計	5,302,705	—

当連結会計年度 (平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,586,132	—
受取手形及び売掛金	1,817,095	—
合計	5,403,227	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,952,360	1,766,400	1,059,966	497,053	121,746	191,110
リース債務	11,817	4,283	4,388	2,170	—	—
合計	1,964,177	1,770,683	1,064,354	499,223	121,746	191,110

当連結会計年度 (平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,511,574	1,806,810	1,207,110	684,645	253,231	130,200
リース債務	4,283	4,388	2,170	—	—	—
合計	2,515,857	1,811,198	1,209,280	684,645	253,231	130,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,411	2,531	880
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,411	2,531	880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,411	2,531	880

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,125	2,533	591
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,125	2,533	591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,125	2,533	591

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップ取引の特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	280,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップ取引の特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	100,000	-	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
確定拠出年金掛金（千円）	62,201	51,972

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	201,483千円	161,024千円
繰越欠損金	285,168	253,448
未実現利益	19,704	18,236
減価償却超過額	20,387	38,007
研究開発費	42,904	15,842
その他	41,864	58,402
計	611,512	544,961
評価性引当額	△357,210	△329,867
繰延税金資産合計	254,301	215,094
繰延税金負債		
子会社株式売却損連結消去	△30,517	△30,517
在外子会社の減価償却費	△15,534	△9,390
その他	△8,743	△6,720
繰延税金負債合計	△54,795	△46,628
繰延税金資産の純額	199,506	168,465

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産-繰延税金資産	87,388千円	85,122千円
固定資産-繰延税金資産	151,378	120,581
流動負債-その他	△6,794	△6,463
固定負債-繰延税金負債	△32,466	△30,774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	0.1	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
評価性引当額	△2.0	△2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	1.5
海外子会社の税率差異	△4.2	1.6
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,842千円減少し、法人税等調整額が6,842千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダーの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においては Opticon Sensors Europe B.V. 及びその子会社（米国、欧州及びアジア他）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V. 及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダーの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,990,712	1,709,250	3,429,769	8,129,732	—	8,129,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	507,968	23,426	226,108	757,502	(757,502)	—
計	3,498,680	1,732,676	3,655,877	8,887,234	(757,502)	8,129,732
セグメント利益	107,694	262,108	197,152	566,955	(863)	566,092
セグメント資産	7,915,834	1,064,015	4,779,250	13,759,100	(368,424)	13,390,676
その他の項目						
減価償却費	235,429	25,567	34,716	295,714	—	295,714
支払利息	50,799	2,673	770	54,244	(1,677)	52,566
特別利益	—	—	416,663	416,663	—	416,663
特別損失	—	—	196,943	196,943	—	196,943
税金費用	23,618	89,922	118,596	232,136	6,481	238,617
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	136,021	2,490	34,945	173,457	—	173,457

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息、税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,804,743	1,436,195	2,906,249	7,147,187	—	7,147,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	505,846	4,985	150,125	660,958	(660,958)	—
計	3,310,589	1,441,181	3,056,374	7,808,145	(660,958)	7,147,187
セグメント利益	95,867	239,108	179,471	514,447	696	515,144
セグメント資産	9,292,538	926,301	3,999,288	14,218,128	(321,223)	13,896,904
その他の項目						
減価償却費	221,209	17,214	34,597	273,021	—	273,021
支払利息	40,011	1,764	—	41,775	(1,764)	40,011
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	13,502	92,292	53,848	159,642	(313)	159,329
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	495,164	3,954	51,263	550,383	—	550,383

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (3)支払利息および税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	3,089,680	2,606,272	2,433,779	8,129,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
2,990,712	1,709,250	2,496,281	587,518	345,969	8,129,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州・アジア他	合計
2,606,430	20,730	94,458	2,721,619

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	2,855,614	2,097,804	2,193,768	7,147,187

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
2,804,743	1,327,749	2,026,736	614,542	373,415	7,147,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州・アジア他	合計
2,811,777	13,960	92,563	2,918,302

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	F P 成長支援投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区	18	投資事業組合の運営管理業務	(被所有) 直接 15.8%	—	自己株式取得	212,400	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件等の決定方針等

平成27年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成27年8月27日の株価終値531円で取引をおこなっております。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	985.21円	1株当たり純資産額	892.41円
1株当たり当期純利益金額	79.07円	1株当たり当期純利益金額	48.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	511,902	297,844
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	511,902	297,844
期中平均株式数（千株）	6,473	6,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,952,360	2,511,574	0.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,817	4,283	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,636,275	4,081,996	0.44	平成30年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,842	6,558	—	平成30年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	5,611,295	6,604,412	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	1,806,810	1,207,110	684,645	253,231
リース債務	4,388	2,170	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,877,856	3,816,809	5,320,552	7,147,187
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	145,241	344,203	381,777	457,173
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	67,202	218,904	224,699	297,844
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.88	35.43	36.37	48.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.88	24.56	0.94	11.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,707	647,035
受取手形	185,312	208,093
売掛金	1,010,009	973,653
商品及び製品	1,354,206	1,664,127
原材料及び貯蔵品	374,791	394,004
前払費用	13,065	17,011
未収入金	※2 684,340	※2 793,598
繰延税金資産	85,754	80,311
その他	2,206	3,903
貸倒引当金	△4,600	△4,900
流動資産合計	4,061,793	4,776,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,540,644	※1 1,487,130
構築物	50,419	44,649
機械及び装置	38,004	52,563
車両運搬具	49	49
工具、器具及び備品	134,025	187,184
土地	※1 505,558	※1 505,558
リース資産（純額）	13,666	9,761
建設仮勘定	74,469	272,205
有形固定資産合計	2,356,836	2,559,103
無形固定資産		
借地権	234,040	234,040
ソフトウェア	16,108	42,904
ソフトウェア仮勘定	11,859	45,359
無形固定資産合計	262,008	322,303
投資その他の資産		
投資有価証券	10,412	10,125
関係会社株式	372,363	372,363
出資金	60	60
敷金及び保証金	143,004	143,004
破産更生債権等	—	285
繰延税金資産	9,248	15,908
貸倒引当金	—	△285
投資その他の資産合計	535,090	541,462
固定資産合計	3,153,935	3,422,869
資産合計	7,215,728	8,199,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	213,990	345,727
買掛金	※2 595,544	※2 625,515
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,725,856	※1, ※3 2,181,830
リース債務	4,182	4,283
未払金	※2 87,060	※2 159,962
未払費用	94,983	87,258
未払法人税等	6,480	5,890
未払消費税等	—	8,251
預り金	7,956	8,509
流動負債合計	2,736,053	3,427,229
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 3,207,951	※1 3,520,886
リース債務	10,842	6,558
固定負債合計	3,218,793	3,527,444
負債合計	5,954,847	6,954,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金		
資本準備金	219,136	219,136
資本剰余金合計	219,136	219,136
利益剰余金		
利益準備金	16,467	16,467
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	294,382	278,825
利益剰余金合計	310,849	295,292
自己株式	△212,400	△212,400
株主資本合計	1,260,001	1,244,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	880	591
評価・換算差額等合計	880	591
純資産合計	1,260,881	1,245,035
負債純資産合計	7,215,728	8,199,709

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,989,875	2,804,293
売上原価		
製品期首たな卸高	1,234,494	1,354,206
当期製品製造原価	2,237,980	2,140,033
合計	3,472,475	3,494,239
他勘定振替高	16,764	11,002
製品期末たな卸高	1,354,206	1,664,127
売上原価	※1 2,101,504	※1 1,819,109
売上総利益	888,371	985,183
販売費及び一般管理費	※2 815,636	※2 911,934
営業利益	72,734	73,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,035	254
受取賃貸料	※1 6,750	※1 9,329
為替差益	19,769	—
その他	1,520	300
営業外収益合計	29,076	9,884
営業外費用		
支払利息	45,235	35,423
固定資産除却損	※3 3,389	※3 2,154
為替差損	—	22,371
その他	184	—
営業外費用合計	48,810	59,950
経常利益	53,001	23,182
税引前当期純利益	53,001	23,182
法人税、住民税及び事業税	4,352	9,066
法人税等調整額	14,861	△1,217
法人税等合計	19,214	7,848
当期純利益	33,786	15,333

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	191,364	8.5	14,845	0.7
II 労務費		426,375	19.0	436,393	20.4
III 経費		204,666	9.1	162,470	7.6
IV 製品仕入高		1,641,066	73.3	1,646,653	76.9
V 有償支給材料価額差額		△222,988	△9.9	△119,112	△5.6
当期総製造費用		2,240,484	100.0	2,141,250	100.0
合計		2,240,484		2,141,250	
他勘定振替高		2,503		1,217	
当期製品製造原価		2,237,980		2,140,033	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	41,807	16,587
減価償却費	66,876	78,637

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年12月 1日 至平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	942,415	219,136	219,136	16,467	30,779	262,705	309,953	—	1,471,504
当期変動額									
別途積立金の取崩					△30,779	30,779	—		—
剰余金の配当						△32,890	△32,890		△32,890
当期純利益						33,786	33,786		33,786
自己株式の取得								△212,400	△212,400
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△30,779	31,676	896	△212,400	△211,503
当期末残高	942,415	219,136	219,136	16,467	—	294,382	310,849	△212,400	1,260,001

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,106	1,106	1,472,610
当期変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△32,890
当期純利益			33,786
自己株式の取得			△212,400
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△226	△226	△226
当期変動額合計	△226	△226	△211,729
当期末残高	880	880	1,260,881

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	942,415	219,136	219,136	16,467	—	294,382	310,849	△212,400	1,260,001
当期変動額									
別途積立金の取崩									—
剰余金の配当						△30,890	△30,890		△30,890
当期純利益						15,333	15,333		15,333
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15,556	△15,556	—	△15,556
当期末残高	942,415	219,136	219,136	16,467	—	278,825	295,292	△212,400	1,244,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	880	880	1,260,881
当期変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△30,890
当期純利益			15,333
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△288	△288	△288
当期変動額合計	△288	△288	△15,845
当期末残高	591	591	1,245,035

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	3～10年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、製品組込用のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
建物	1,540,644千円	1,487,130千円
土地	505,558	505,558
合計	2,046,202	1,992,689

上記の他に、前事業年度は連結子会社の建物53,047千円及び土地48,620千円の担保提供を受け、当事業年度は連結子会社の建物48,550千円及び土地48,620千円の担保提供を受け、担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,003,832千円	1,228,206千円
長期借入金	1,783,414	1,721,045
合計	2,787,246	2,949,251

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	136,220千円	134,640千円
短期金銭債務	215,998	115,248

※3 財務制限条項

前事業年度（平成27年11月30日）

当事業年度末における長期借入金のうち40,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。

基準値 α = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。

基準値 β = 総有利子負債額 ÷ キャッシュ・フロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、商業ペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形（設備支払手形を除く。）

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0として計算。)

注4 キャッシュ・フロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

当事業年度（平成28年11月30日）

当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金のうち40,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 α が6を上回らないこと。

基準値 α = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 β が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 β が12を上回ったものとみなす。

基準値 β = 総有利子負債額 ÷ キャッシュ・フロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、商業ペーパー及び社債（新株予約権付社債を含む。）の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。） + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形（設備支払手形を除く。）

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0として計算。)

注4 キャッシュ・フロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

4 偶発債務

次の関係会社等について、銀行借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
北海道電子工業(株)		
借入債務	400,000千円	400,000千円
リース債務	7,635	—
仕入債務	4,360	15,565

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業取引による取引高		
仕入高	910,898千円	788,754千円
材料有償支給	936,571	838,114
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	697	—
受取賃貸料	6,258	8,861

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.5%、当事業年度19.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.5%、当事業年度80.3%であります。
主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
従業員給与	122,834千円	135,843千円
従業員賞与	40,602	36,166
役員報酬	158,028	158,028
研究開発費	168,440	244,874
減価償却費	84,579	70,969
貸倒引当金繰入額	300	585

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	1,010千円	11千円
工具、器具及び備品	1,749	2,103
リース資産	629	—
ソフトウェア	—	39
合計	3,389	2,154

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は372,363千円、当事業年度の貸借対照表計上額は372,363千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	122,443千円	82,847千円
繰越欠損金	278,715	253,342
減価償却超過額	19,896	37,297
その他	30,687	45,190
小計	451,742	418,677
評価性引当額	△356,739	△322,457
繰延税金資産合計	95,003	96,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,699千円減少し、法人税等調整額が6,699千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,540,644	1,580	-	55,093	1,487,130	1,110,433
構築物	50,419	-	-	5,769	44,649	124,682
機械及び装置	38,004	24,147	11	9,576	52,563	78,208
車両運搬具	49	-	-	-	49	933
工具、器具及び備品	134,025	195,418	68,321	73,938	187,184	1,046,354
土地	505,558	-	-	-	505,558	-
リース資産	13,666	-	-	3,904	9,761	9,759
建設仮勘定	74,469	400,019	202,283	-	272,205	-
有形固定資産計	2,356,836	621,166	270,616	148,282	2,559,103	2,370,372
無形固定資産						
借地権	234,040	-	-	-	234,040	-
ソフトウェア	16,108	40,606	4,929	8,881	42,904	483,347
ソフトウェア仮勘定	11,859	59,245	25,745	-	45,359	-
無形固定資産計	262,008	99,851	30,675	8,881	322,303	483,347

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減理由	金額(減少△)千円
工具、器具及び備品	生産用金型	168,978
建設仮勘定	生産用金型及び設備	400,019
	本勘定への振替	△200,107

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,600	5,185	4,600	5,185

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.opto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年2月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月24日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月26日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月29日関東財務局長に提出

② 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年12月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月23日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 小 林 昌 敏 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 橋 爪 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトエレクトロニクスが平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オプトエレクトロニクスが平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月23日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 橋 爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。